

(第3種郵便物認可)



一栄谷の 異見私見

みどりの戦略法案がこ
の4月22日に可決・成
立した。本法は農業の
環境負荷低減を目指し
て、農家や食品事業
者、消費者らの理解・
連携を基本に、化学肥
料・農業の低減や有機
農業などの実現に取り
組む農家を融資や税制
で支援する仕組みの創
設等を見込む。

昨年5月に決定され
たなどの戦略は当初、
唐突感をもって受け止
められたものの、少し
ずつ浸透しつつある。
JAグループは昨年10
月29日に開かれた第29
回JA全国大会で「み
どりの食料システム戦
略をふまえた環境調和
型農業の推進」が含ま
れた大会議案を決議し
ている。具体的には

「化学肥料・化学農業
の使用量削減や温室効
果ガスの排出低減に向
は、土壌診断にもとづ
く適正施肥や耕畜連携
による堆肥を活用した
土づくり、IPMの推
進、自給飼料の生産・
利用拡大など、既存技
術を活用した環境保全
型農業等の先行事例の
模倣開・普及に取り組
むとともに、栽培層の
見直しも含め、地域実
態に応じた環境調和型
農業の実践・拡大を取
り組んでいくことを
うたっている。みどり
戦略自体は2050年

までの目標実現を目指
すが、JAグループは
2025年までの203
0年での中期目標を明
確にするとともに、目
標をブレイクダウンす
ることによって数値化
・見える化していくと
同時に、各年度ごとの
取組を工程表に落とし
て、着実に実績を積み
重ねていくことが課題

日本オーガニック会議と 環境調和型農業

となる。
こうした農協グル
ープの動きと合わせて注
目しておきたいのが有
機農業関係グループの
動きである。全国有機
農業推進協議会・持続
可能農業を創る会、
有機農業参入促進協議
会、日本有機農業研究
会等に、生協や事業者
等が参画して「日本オ
ーガニック会議」(以
下、「オーガニック会
議」)を昨年12月に立
ち上げている。
有機農業の取組につ

ては生協が先行して
いるのはご承知のとおり
であるが、その推進
の大きな原動力になっ
たと考えられるのが、
オーガニック会議で
ある。生産者・消費者・
事業者・自治体・行政
が一堂に会して、現場
の事情を踏まえて有機
農業の生産・流通や政
策等について率直な意
見交換を積み上げてき
たことが奏功したと理
解されている。

オーガニック会
議をモデルに、日本で
も幅広い関係者が集ま
って建設的な意見交換
・政策提言等を行って
いくための場としてオ
ーガニック会議が設け
られた。ここでは猪足
に際して有機農業以外
を排除するのではな
く、JAグループの環
境調和型農業をはじめ
とする持続可能な農業
をも包摂していくこ
と、有機農業の推進に
とまらず全体での環
境負荷軽減にも力を入
れていくことが確認さ
れている。

オーガニック会議は
設立とあわせて実行委
員会を組成して、実行
委員会の中に分科会を
設け、みどりの戦略法案
の法制化や食料安全保
障についての政策提言
活動等を開始してお
り、6月には会議「オ
ーガニックコンgres
ジャパン」の開催を予
定している。こうし
た活動にJAグル
ープも参画・交流し、オ
ーガニック会議との連携
を視野にすることによ
って、環境調和型農業
の取組の推進力を強め
ていくことを期待した
い。

(農的学会サイエ
ン研究代表)